平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　伯東株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7433　URL　http://www.hakuto.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 杉本　龍三郎
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画統括部長　(氏名) 大森　広明　TEL 03-3225-3412

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	26,120	△0.1	1,111	24.9	1,249	35.9	674	18.3
23年3月期第1四半期	26,159	23.0	889	―	919	530.5	570	556.6

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　385百万円　(21.7%)　23年3月期第1四半期　316百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	30.81	―
23年3月期第1四半期	25.78	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	72,394	40,158	55.2
23年3月期	73,364	40,210	54.5

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　39,934百万円　23年3月期　39,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	15.00	―	20.00	35.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		15.00	―	20.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	△6.5	1,500	△25.8	1,500	△18.5	900	△19.3	41.17
通期	110,000	△0.8	4,100	△6.6	4,000	△0.6	2,500	13.6	114.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、四半期決算短信[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	24,137,213 株	23年3月期	24,137,213 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,278,585 株	23年3月期	2,278,608 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	21,858,606 株	23年3月期1Q	22,094,287 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（７）重要な後発事象 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における我が国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、被災工場の操業停止やサプライチェーンの寸断等が発生し、製造業を中心とした国内生産の大幅減少や消費マインドの低下等を要因として景気は大幅に落ち込みました。製造業の生産レベルは回復しつつあり、最悪期は脱したと見られるものの、夏場に向けての電力不足問題や円高の進行により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方、中国を中心とするアジア圏では、経済成長率は昨年より鈍化しているものの、スマートフォンやタブレットPCの生産増加等に牽引されて拡大基調が継続しております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界は、国内では自動車生産の減少に伴い車載関連部品の需要が大幅に減少し、またデジタルコンシューマ関連、携帯電話関連においても低調に推移いたしましたが、アジア圏では好調な経済に牽引されて市場の拡大が続いており、生産設備機器の販売も好調に推移いたしました。

工業薬品関連市場におきましては、国内の石油関連業界や、紙・パルプ業界では、東日本で被災した工場での生産を西日本の工場でカバーしたため生産量が一時的には落込んだものの、全体としてはほぼ前年並みに推移いたしました。

このような環境の中で当社グループの販売実績は、電子部品事業が前年実績を下回りましたが、工業薬品事業は前年実績を上回り、電子・電気機器事業が大幅に増加したため、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は261億20百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

損益面につきましては、粗利率の高い電子・電気機器の販売が増加したため、連結売上総利益は43億50百万円（同7.5%増）となりました。

連結販売費及び一般管理費は、32億39百万円（同2.5%増）となり、連結営業利益は11億11百万円（同24.9%増）、連結経常利益は12億49百万円（同35.9%増）となりました。また、特別損失として、訴訟和解金が1億5百万円、投資有価証券評価損が11百万円発生したこと等により、連結四半期純利益は6億74百万円（同18.3%増）となりました。

なお、特別損失の訴訟和解金は米国Hach Companyからの訴訟に対する和解金です。本訴訟の詳細は平成22年11月29日付「訴訟の提起に関するお知らせ」及び、平成23年７月29日付「裁判外調停による和解に関するお知らせ」にて公表しております。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。連結会社間の取引については、相殺消去しておりません。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では、光通信関連部品は通信容量の増大化、高速化に伴うインフラ投資の活発化により、販売が前年同期並みに推移いたしましたが、国内の車載関連、デジタルコンシューマ関連、携帯電話関連の減少やノートPCの生産減少により、当第１四半期連結累計期間の売上高は228億24百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は3億68百万円（同44.2%減）となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では、スマートフォンやタブレットPCの生産増加等に牽引され、主力のPCB（Printed Circuit Board）関連装置の台湾、韓国向け輸出が増加したことや、真空関連機器も好調に推移したこと等の要因により、当第１四半期連結累計期間の売上高は44億59百万円（前年同期比42.2%増）、セグメント利益は3億44百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、石油化学業界向けで工事案件が獲得できたことや、化粧品関連の販売が堅調であったことにより、当第１四半期連結累計期間の売上高は19億15百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は1億83百万円（同29.6%増）となりました。

〔その他の事業〕

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第１四半期連結累計期間の売上高は1億70百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は5百万円（同110.9%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①連結財政状態の状況

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が9億71百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が18億66百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が13億78百万円、現金及

び預金が9億37百万円減少したためであります。
　また、純資産は前連結会計年度末と比較して52百万円減少し、401億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億36百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億53百万円によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況
　当第１四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは44百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億99百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは9億65百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比し6億70百万円減少し、当第１四半期末は118億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
　たな卸資産の増加18億82百万円、仕入債務の減少4億91百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少14億42百万円、税金等調整前四半期純利益11億30百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは44百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等により18億86百万円の収入となっておりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
　定期預金の預入による支出2億3百万円、有形固定資産の取得による支出67百万円等の支出要因がありましたが、定期預金の払戻による収入4億80百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億99百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には定期預金の払戻による収入5億16百万円等により38百万円の収入となっておりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
　短期借入れによる収入63億35百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出62億49百万円、長期借入金の返済による支出5億93百万円、配当金の支払額4億37百万円等の支出要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは9億65百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には長・短期借入金における（純）調達額による支出7億17百万円、配当金の支払による支出3億31百万円等により、10億75百万円の支出となっておりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報
　当第１四半期連結累計期間の実績は、売上高についてはほぼ想定通りに推移しております。営業利益、経常利益につきましては期首予想を若干上回るレベルとなっておりますが、電力不足問題や製造業の回復のピッチに未だ不透明な状況が継続しているため、平成23年5月13日に公表した第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。
　今後、業績予想に変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①．一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②．棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③．固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,232,475	12,295,186
受取手形及び売掛金	30,292,798	28,915,026
有価証券	295,187	286,593
商品及び製品	12,864,883	14,730,939
仕掛品	57,574	67,920
原材料及び貯蔵品	291,208	318,426
繰延税金資産	984,389	758,034
その他	1,236,638	1,514,106
貸倒引当金	△133,984	△134,107
流動資産合計	59,121,168	58,752,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,603,903	1,577,096
土地	4,065,895	4,065,895
その他（純額）	1,085,671	1,064,991
有形固定資産合計	6,755,469	6,707,982
無形固定資産	298,101	276,550
投資その他の資産		
投資有価証券	6,620,953	6,085,445
繰延税金資産	74,174	61,404
その他	536,806	554,509
貸倒引当金	△42,199	△44,489
投資その他の資産合計	7,189,734	6,656,869
固定資産合計	14,243,304	13,641,401
資産合計	73,364,472	72,393,524

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,083,796	14,637,183
短期借入金	7,232,308	7,259,912
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	409,625	263,282
役員賞与引当金	17,000	－
賞与引当金	826,523	407,899
製品保証引当金	36,500	41,000
繰延税金負債	－	234
その他	1,600,568	2,394,879
流動負債合計	25,706,320	25,504,389
固定負債		
長期借入金	5,161,577	4,636,630
繰延税金負債	1,726,281	1,529,241
退職給付引当金	294,299	306,980
役員退職慰労引当金	38,551	38,013
その他	227,129	220,340
固定負債合計	7,447,837	6,731,204
負債合計	33,154,157	32,235,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,491,717	7,491,681
利益剰余金	27,493,082	27,729,433
自己株式	△4,184,950	△4,184,897
株主資本合計	38,900,101	39,136,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,356,953	2,003,837
繰延ヘッジ損益	△35,532	△47,607
為替換算調整勘定	△1,229,287	△1,158,673
その他の包括利益累計額合計	1,092,134	797,557
少数株主持分	218,080	223,905
純資産合計	40,210,315	40,157,931
負債純資産合計	73,364,472	72,393,524

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	26,159,143	26,120,387
売上原価	22,111,100	21,770,265
売上総利益	4,048,043	4,350,122
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	13,061	1,895
製品保証引当金繰入額	9,625	13,625
給料及び手当	1,095,520	1,105,781
賞与引当金繰入額	293,930	353,010
退職給付費用	134,488	135,788
役員退職慰労引当金繰入額	2,841	961
のれん償却額	17,767	17,767
その他	1,591,642	1,610,577
販売費及び一般管理費合計	3,158,874	3,239,404
営業利益	889,169	1,110,718
営業外収益		
受取利息	7,853	5,401
受取配当金	102,837	125,003
持分法による投資利益	23,342	49,691
その他	56,822	60,259
営業外収益合計	190,854	240,354
営業外費用		
支払利息	42,958	38,393
為替差損	103,590	48,581
その他	14,633	15,167
営業外費用合計	161,181	102,141
経常利益	918,842	1,248,931
特別利益		
固定資産売却益	14,233	1,755
投資有価証券売却益	16,459	－
役員退職慰労引当金戻入額	59,400	－
保険解約返戻金	12,693	－
特別利益合計	102,785	1,755
特別損失		
固定資産売却損	25	－
固定資産除却損	416	151
投資有価証券評価損	80,071	10,888
会員権評価損	－	5,160
訴訟和解金	－	104,949
特別損失合計	80,512	121,148
税金等調整前四半期純利益	941,115	1,129,538
法人税等	350,322	449,407
少数株主損益調整前四半期純利益	590,793	680,131
少数株主利益	21,244	6,607
四半期純利益	569,549	673,524

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	590,793	680,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295,265	△353,262
繰延ヘッジ損益	△56,120	△12,074
為替換算調整勘定	78,210	70,614
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,330	△637
その他の包括利益合計	△274,505	△295,359
四半期包括利益	316,288	384,772
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,600	378,946
少数株主に係る四半期包括利益	21,688	5,826

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	941,115	1,129,538
減価償却費	121,813	132,619
のれん償却額	17,767	17,767
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,562	11,793
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△81,312	△539
賞与引当金の増減額（△は減少）	△375,757	△420,656
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△17,000
受取利息及び受取配当金	△110,690	△130,404
支払利息	42,958	38,393
持分法による投資損益（△は益）	△23,342	△49,691
固定資産売却損益（△は益）	△14,208	△1,755
固定資産除却損	416	151
投資有価証券売却損益（△は益）	△16,459	－
投資有価証券評価損益（△は益）	80,071	10,888
未払消費税等の増減額（△は減少）	406	△19,485
会員権評価損	－	5,160
訴訟和解金	－	104,949
売上債権の増減額（△は増加）	346,086	1,441,780
たな卸資産の増減額（△は増加）	△564,637	△1,881,662
仕入債務の増減額（△は減少）	1,421,369	△490,678
その他	237,276	362,859
小計	2,038,434	244,027
利息及び配当金の受取額	113,765	131,696
利息の支払額	△39,103	△38,458
法人税等の還付額	8,967	176
法人税等の支払額	△236,383	△293,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885,680	44,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△528,519	△202,657
定期預金の払戻による収入	516,408	479,681
有形固定資産の取得による支出	△51,707	△67,096
有形固定資産の売却による収入	72,174	2,000
無形固定資産の取得による支出	△6,000	△827
投資有価証券の取得による支出	△20,230	△6,009
投資有価証券の売却による収入	55,990	－
その他	－	△5,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,116	199,274

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,728,892	6,334,989
短期借入金の返済による支出	△5,006,810	△6,248,719
リース債務の返済による支出	△26,957	△21,403
長期借入金の返済による支出	△438,621	△593,021
自己株式の取得による支出	－	△8
自己株式の処分による収入	－	25
配当金の支払額	△331,415	△437,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074,911	△965,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,923	51,830
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	892,808	△669,856
現金及び現金同等物の期首残高	12,657,736	12,523,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,550,544	11,853,615

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	23,783,594	3,136,136	1,740,679	166,430	28,826,839
セグメント利益又は損失(△)	658,780	△1,119	141,319	2,215	801,195

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（１)売上高　（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	28,826,839
連結会社間取引消去額	△2,667,696
四半期連結損益計算書の売上高	26,159,143

（２)利益　（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	801,195
連結会社間取引消去額	92,331
のれんの償却額	△17,767
その他の調整額	13,410
四半期連結損益計算書の営業利益	889,169

（注）その他の調整額13,410千円の内訳として棚卸資産評価基準差異△51,716千円、財務コスト負担額57,902千円及びその他7,224千円が含まれております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	22,824,083	4,458,666	1,914,798	169,982	29,367,529
セグメント利益	367,802	343,863	183,202	4,672	899,539

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（１)売上高　（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	29,367,529
連結会社間取引消去額	△3,247,142
四半期連結損益計算書の売上高	26,120,387

（２)利益　（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	899,539
連結会社間取引消去額	12,252
のれんの償却額	△17,767
その他の調整額	216,694
四半期連結損益計算書の営業利益	1,110,718

（注）その他の調整額216,694千円の内訳として棚卸資産評価基準差異59,192千円、財務コスト負担額47,929千円、為替評価差異114,115千円及びその他△4,542千円が含まれております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」、「国内子会社」及び「海外子会社」の５つを報告セグメントとしておりましたが、前第３四半期連結会計期間より「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の４つのセグメントに変更しております。

この変更は、経営実態をより適切に反映することを目的に、「国内子会社」及び「海外子会社」の業績管理を上記４つのセグメント区分で行うこととした為であります。

これにより、前第１四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の４区分に組替えて作成しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。